



厚生労働省

「障害者雇用状況」の集計結果」 を読み解く（近畿編）

法定雇用率2.7%時代の採用市場を読み解く

留意事項

- ・本ファイルに記載された内容を目的以外の理由で使用することを禁じます。
- ・本ファイルに記載された内容の無断転載・転用を禁じます。

目次

1 はじめに	3
2 近畿地方全体の数値から見えること(1)～(2)	4～5
3 大阪府の障害者雇用動向(1)～(3)	6～8
4 京都府の障害者雇用動向(1)～(3)	9～11
5 兵庫県の障害者雇用動向(1)～(3)	12～14
6 和歌山県の障害者雇用動向(1)～(4)	15～18
7 滋賀県の障害者雇用動向(1)～(3)	19～21
8 奈良県の障害者雇用動向(1)～(2)	22～23
9 終わりに	24



1. はじめに

2026年7月、民間企業の法定雇用率は2.7%へ引き上げられました。もちろんこれで終わりではなく、継続的な上昇が見込まれます。

これまでの障害者雇用は、既存業務に適合する人材を採用する形で進められることが少なくありませんでした。しかし、**さらなる法定雇用率の上昇に伴い、今後は人材層の裾野を一層広げていく必要が生じてきています。**

また、応募者の価値観や働き方が多様化し、企業側の業務も複雑化するなかで、障害者雇用のあり方も見直しが求められていると考えられます。すなわち、「どの地域で」「どのような業務で」「どのように募集するか」といった観点を踏まえた、いわば**採用マーケティングの視点が、これまで以上に重要になってきていると言っても過言ではありません。**

もちろん、障害者雇用は一般採用と同じように単純に市場原理だけで捉えられるものではありません。**本人の希望、障害特性、配慮のあり方、受入れ部署の理解、定着支援の仕組みなど、考慮すべき要素は多岐にわたります。**ただ一方で、地域ごとに産業構造が異なり、その産業構造によって発生しやすい業務も変わる以上、地域特性を踏まえた採用設計を行うことには、少なからぬ意味があるように思われます。

しかし地域ごとの障害者雇用の実態に関して採用現場で活用できる情報が乏しいことから、従来の延長で採用活動を行わざるをえないと思われれます。

そこで本稿では、厚生労働省の各労働局の『令和7年度障害者雇用状況の集計結果』における産業別・障害別の障害者雇用数、法定雇用対象企業数などの情報、そして障害別の担当職務の実態を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者職業総合センター『障害者の 職務設定、職務創出・再設計のためのデータブック』(2024.3)を参考にしながら、障害者雇用の近畿六府県ごとの雇用特性の整理を試みたいと思います。

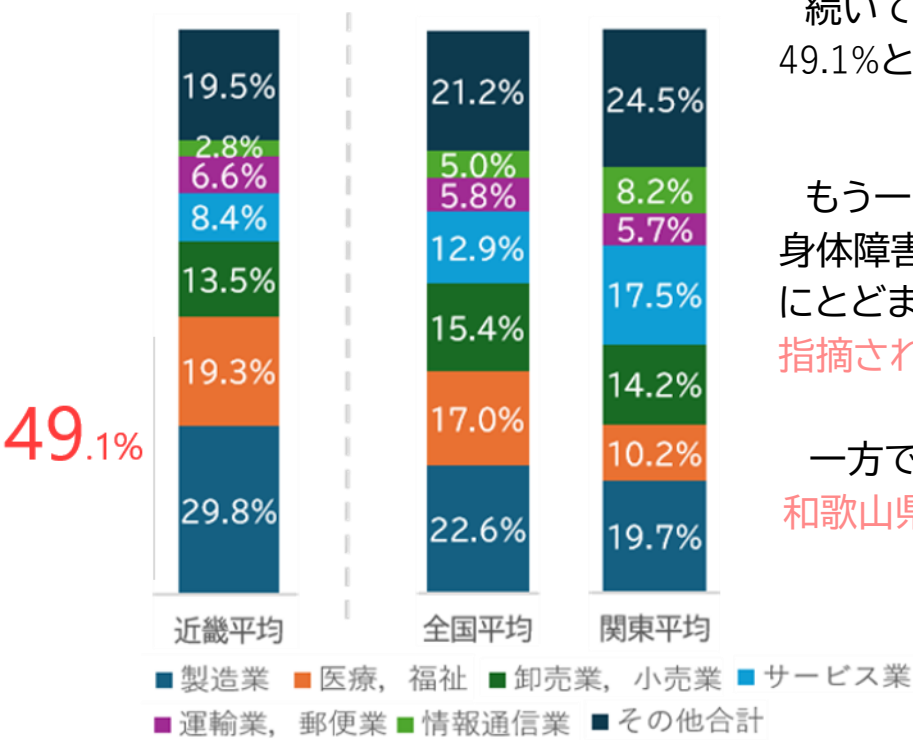
各府県で見られる雇用特性を手がかりに、自社の採用戦略を少しでも立体的に考えるための材料を提供できれば幸いです。

2. 近畿地方全体の数値から見えること(1)

近畿地方は、大阪・京都・兵庫を中心とする大都市圏と、滋賀・奈良・和歌山の地域産業が組み合わさった、非常に産業構造の多様な地域です。近畿経済産業局によれば、近畿では製造業だけでなく、商業、サービス業、観光などが複合的に発展しています。

障害者雇用における近畿地方の特徴は、製造業の存在感がとても大きいことです。全国では障害者雇用者数全体のうち製造業が22.6%であるのに対し、近畿平均では29.8%を占めます。(関東平均は19.7%)

主要産業別障害者雇用数比率(全障害)



続いて医療福祉の割合も全国平均に比べて大きいことから、製造業と医療福祉を合わせると49.1%となり、実に、ほぼ半数の受け皿となっていることがわかります。

もう一つ重要なのは、身体障害者採用市場の変化です。近畿の手帳所持者データを見ると、身体障害者手帳所持者のうち18歳から59歳の実質的就業年齢人口は各府県で概ね17%前後にとどまります。知的障害、精神障害と比べると就業年齢層の厚みが限られており、全国的に指摘される身体障害者の高齢化は、近畿の採用市場にも影響しています。

一方で、特に精神障害者は、大阪府で前年比12.5%増、京都府で14.5%増、兵庫県で11.8%増、和歌山県で15.6%増、滋賀県で11.9%増と、各府県で大きく伸びています。

2. 近畿地方全体の数値から見えること(2)

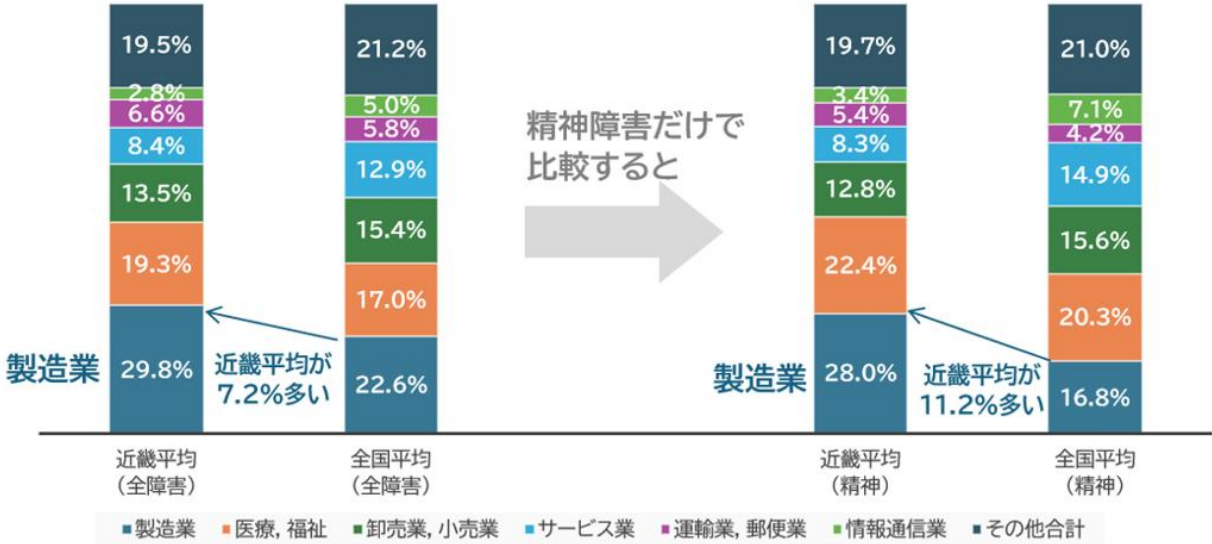
そこで近畿平均の精神障害者雇用における製造業の比率と全国平均のそれとを比較すると、全障害での比率よりも精神での比率が大きいことがわかります。つまり、**製造業における精神障害者雇用での職域開発が全国平均よりも進んでおり、雇用の裾野が広がっているのがわかります。**一部の企業では先進的な取り組みがなされていることが示唆されます。

府県別の雇用数と前年比

府県	令和7年 手帳所持者数	うち 身体障害者 手帳所持者	うち 知的障害者 手帳所持者	うち 精神障害者 手帳所持者	令和7年 雇用数 (人数ベース)	前年差	身体前年差	知的前年差	精神前年差
大阪府	616,887	371,667	109,356	135,864	54,893	+2,458 (+4.7%)	+107 (+0.4%)	+589 (+4.8%)	+1,762 (+12.5%)
京都府	199,637	134,280	31,064	34,293	10,507	+456 (+4.5%)	+30 (+0.6%)	+87 (+3.3%)	+339 (+14.5%)
兵庫県	350,234	217,429	69,255	63,550	15,732	+510 (+3.4%)	+120 (+1.6%)	+11 (+0.2%)	+379 (+11.8%)
和歌山県	73,390	51,186	11,200	11,004	2,615	+125 (+5.0%)	+7 (+0.6%)	+35 (+4.5%)	+83 (+15.6%)
滋賀県	84,476	51,915	17,129	15,432	4,024	+185 (+4.8%)	+2 (+0.1%)	+71 (+5.2%)	+112 (+11.9%)
奈良県	90,278	56,832	15,315	18,131	2,811	+93 (+3.4%)	+26 (+2.2%)	+45 (+4.8%)	+22 (+3.4%)

主要産業別障害者雇用数比率(全障害) ※再掲

主要産業別障害者雇用数比率(精神)



3. 大阪府の障害者雇用動向(1)

● 全体的な特徴

大阪府は、近畿最大の商業・サービス業の中心地です。大阪市を中心に卸売・小売、金融、情報通信、広告、専門サービスなどの第三次産業が集積しています。一方、製造業も強く、東大阪市などの中小企業集積、堺・大阪湾岸の素材・機械・化学系工業など、都市型製造業が存在します。つまり「商都」とすると同時に、中小企業を中心とした「ものづくり都市」でもある点が特徴です。

大阪府は近畿最大の障害者雇用市場でもあります。令和7年の障害者雇用数は54,893人で、令和6年の52,435人から2,458人増加しました。前年比では4.7%増であり、内訳を見ると、身体障害者は前年比107人増(+0.4%)にとどまる一方、知的障害者は589人増(+4.8%)、精神障害者は1,762人増(+12.5%)となっています。

産業	大阪府		(参考)日本全体		日本全体の比率との差
	法定雇用対象企業数	府内における比率	法定雇用対象企業数	比率	
製造業	2,511	26.0%	27,118	22.5%	+3.4%
卸売業, 小売業	1,788	18.5%	17,770	14.8%	+3.7%
医療, 福祉	1,349	13.9%	20,839	17.3%	-3.4%
サービス業	949	9.8%	12,315	10.2%	-0.4%
運輸業, 郵便業	748	7.7%	9,012	7.5%	+0.3%
情報通信業	462	4.8%	7,126	5.9%	-1.1%
建設業	433	4.5%	6,516	5.4%	-0.9%
学術研究, 専門・技術サービス業	423	4.4%	4,590	3.8%	+0.6%
宿泊業, 飲食サービス業	274	2.8%	3,645	3.0%	-0.2%
不動産業, 物品賃貸業	220	2.3%	2,361	2.0%	+0.3%
生活関連サービス業, 娯楽業	212	2.2%	3,244	2.7%	-0.5%
教育, 学習支援業	197	2.0%	2,656	2.2%	-0.2%
金融業, 保険業	66	0.7%	1,505	1.2%	-0.6%
複合サービス事業	28	0.3%	872	0.7%	-0.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.1%	279	0.2%	-0.1%
農、林、漁業	1	0.0%	528	0.4%	-0.4%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0%	91	0.1%	-0.1%
合計	9,673	100.0%	120,467	100.0%	-
うち、特例子会社の数	72	0.7%	631	0.5%	+0.2%

大阪府における産業別法定雇用対象企業数

産業	障害者雇用数	身体			知的			精神		
		障害者雇用数(令和7年)	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数(令和7年)	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数(令和7年)	対前年変動数	対前年比
製造業	15,030	7,074	-56	-0.8%	3,576	+210	+6.2%	4,380	+539	+14.0%
医療, 福祉	9,223	3,667	+131	+3.7%	2,532	+2	+0.1%	3,024	+251	+9.1%
卸売業, 小売業	7,508	3,234	-34	-1.0%	2,294	+44	+2.0%	1,980	+69	+3.6%
サービス業	4,843	2,296	-120	-5.0%	1,109	+74	+7.1%	1,438	+176	+13.9%
運輸業, 郵便業	3,798	2,005	+17	+0.9%	915	+66	+7.8%	878	+52	+6.3%
金融業, 保険業	3,374	1,678	-31	-1.8%	851	-2	-0.2%	845	+110	+15.0%
建設業	2,874	1,591	+49	+3.2%	479	+60	+14.3%	804	+126	+18.6%
情報通信業	2,102	1,112	+14	+1.3%	316	+55	+21.1%	674	+148	+28.1%
学術研究, 専門・技術サービス業	1,856	1,002	-17	-1.7%	182	+22	+13.8%	672	+57	+9.3%
宿泊業, 飲食サービス業	1,342	792	+43	+5.7%	153	+32	+26.4%	397	+64	+19.2%
不動産業, 物品賃貸業	841	488	+90	+22.6%	121	+3	+2.5%	232	+80	+52.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	702	429	+8	+1.9%	91	+9	+11.0%	182	+29	+19.0%
教育, 学習支援業	647	398	-12	-2.9%	87	+5	+6.1%	162	+42	+35.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	548	365	+50	+15.9%	86	+1	+1.2%	97	+16	+19.8%
複合サービス事業	203	76	+2	+2.7%	68	+8	+13.3%	59	+4	+7.3%
農、林、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	-27	-93.1%	0	0	-	0	-1	-100.0%
合計	54,893	26,209	+107	+0.4%	12,860	+589	+4.8%	15,824	+1,762	+12.5%

大阪府の産業別×障害別の雇用数および対前年変動数

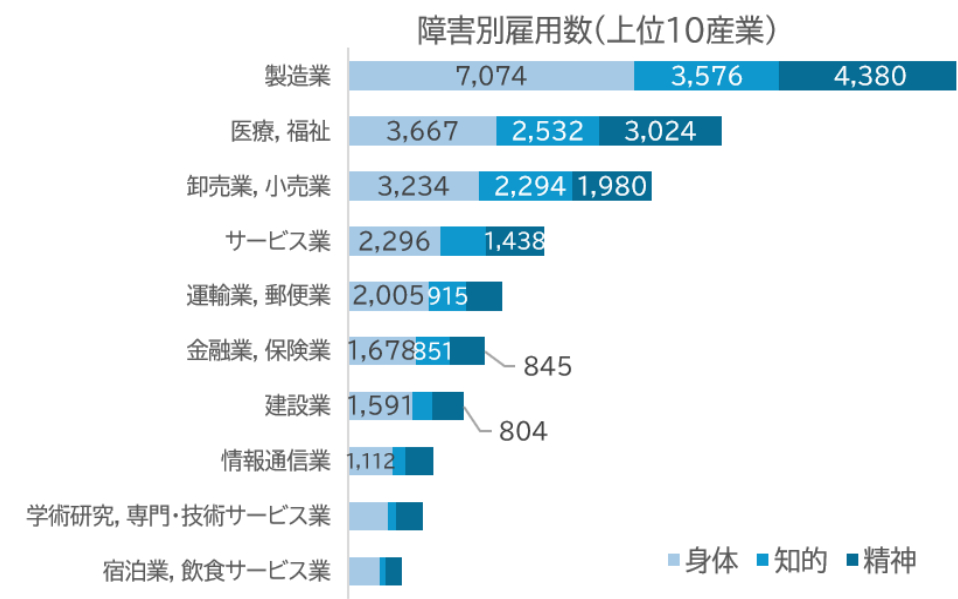
3. 大阪府の障害者雇用動向(2)

- 産業別・障害別の特徴

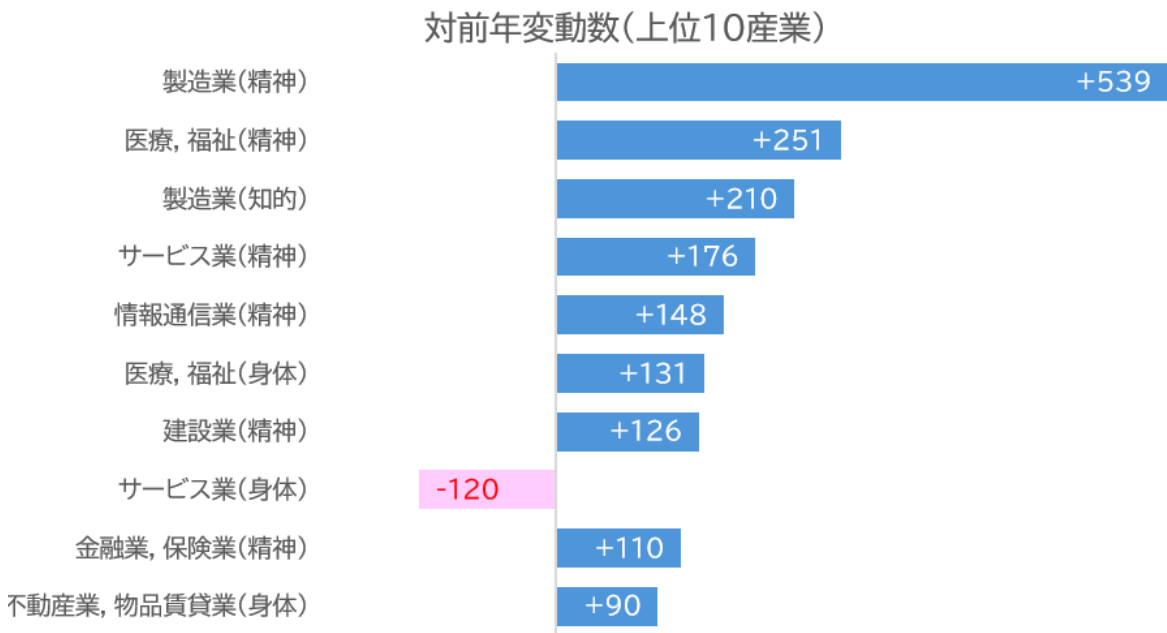
大阪府の障害者雇用数は、産業別では、製造業が15,030人(27.4%)と最大で、医療・福祉が9,223人(16.8%)、卸売・小売業が7,508人(13.7%)と続き、この3つの産業で約58%を構成しています。

製造業では精神障害者雇用が前年から539人増えています。これは大阪府における産業別・障害種別の増加幅として最も大きい項目です。さらに製造業の知的障害者も210人増加しており、**製造業が知的障害者と精神障害者の雇用拡大を支えていることが分かります。**

一方で、身体障害者についてはサービス業で120人減、製造業で56人減、卸売・小売業で34人減、金融・保険業で31人減となっています。



大阪府の主要産業における障害別雇用数



大阪府において対前年変動数が特に大きい産業・障害

3. 大阪府の障害者雇用動向(3)

- まとめ

大阪府は企業数が多く業種も多様であるため、選択肢が広い一方、採用競争も激しい地域です。特に身体障害者採用が難しくなっていることから、精神障害者雇用を強化していることが推察されます。

大阪府の求人記事を調べると特徴的なのは、職域の幅です。特に精神障害者雇用において、従来から行われている事務や庶務に加えて、品質保証、製造データ管理、環境管理、IT運用補助、DX関連業務など、企業活動を支える周辺業務への広がりが見られます。

このような職域の幅の拡大が続く状況で、必要な人財を確保していくために、各企業においてはより一層の業務の切り出し方や職務設計の工夫を通じた差別化が重要になると考えられます。



4. 京都府の障害者雇用動向(1)

● 全体的な特徴

京都府は、観光・文化産業と高度な製造業が併存する地域です。観光、宿泊、飲食、大学・研究機関などの比重が高い一方、電子部品、精密機械、医療関連など、高い技術力を持つ企業も集積しています。また、伝統産業や伝統工芸も重要です。京都府の産業構造をひとことと言うと、「観光」「伝統産業」「製造業」などの複合的な構造と言えるでしょう。

京都府の令和7年の障害者雇用数は10,507人で、令和6年の10,051人から456人増加しました。前年比では4.5%増です。身体障害者は5,074人で30人増、0.6%増にとどまる一方、知的障害者は2,753人で87人増、3.3%増、精神障害者は2,680人で339人増、14.5%増となっています。現在の京都府の障害者雇用を拡大させている中心は、明らかに精神障害者雇用です。

産業	京都府		(参考)日本全体		日本全体の比率との差	産業	障害者雇用数	身体			知的			精神		
	法定雇用対象企業数	府内における比率	法定雇用対象企業数	比率				障害者雇用数(令和7年)	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数(令和7年)	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数(令和7年)	対前年変動数	対前年比
製造業	613	27.5%	7,126	5.9%	+21.5%	製造業	4,279	2,188	-61	-2.7%	1,086	+132	+13.8%	1,005	+136	+15.7%
卸売業, 小売業	383	17.2%	27,118	22.5%	-5.4%	医療, 福祉	1,810	831	+9	+1.1%	544	-63	-10.4%	435	-7	-1.6%
医療, 福祉	377	16.9%	17,770	14.8%	+2.1%	卸売業, 小売業	1,040	414	+4	+1.0%	330	+2	+0.6%	296	+57	+23.8%
サービス業	185	8.3%	4,590	3.8%	+4.5%	運輸業, 郵便業	752	311	+27	+9.5%	263	-3	-1.1%	178	+34	+23.6%
運輸業, 郵便業	161	7.2%	12,315	10.2%	-3.0%	サービス業	593	302	+23	+8.2%	145	+25	+20.8%	146	+21	+16.8%
宿泊業, 飲食サービス業	107	4.8%	3,244	2.7%	+2.1%	学術研究, 専門・技術サービス業	478	204	+7	+3.6%	143	+2	+1.4%	131	+9	+7.4%
建設業	73	3.3%	20,839	17.3%	-14.0%	教育, 学習支援業	348	170	+24	+16.4%	54	-7	-11.5%	124	+7	+6.0%
情報通信業	68	3.0%	1,505	1.2%	+1.8%	金融業, 保険業	336	159	-1	-0.6%	54	+4	+8.0%	123	+29	+30.9%
学術研究, 専門・技術サービス業	65	2.9%	2,361	2.0%	+1.0%	宿泊業, 飲食サービス業	260	143	+7	+5.1%	43	-1	-2.3%	74	+17	+29.8%
教育, 学習支援業	64	2.9%	6,516	5.4%	-2.5%	情報通信業	205	113	+1	+0.9%	31	-4	-11.4%	61	+22	+56.4%
生活関連サービス業, 娯楽業	56	2.5%	9,012	7.5%	-5.0%	生活関連サービス業, 娯楽業	143	80	0	0%	18	-3	-14.3%	45	+10	+28.6%
不動産業, 物品賃貸業	46	2.1%	3,645	3.0%	-1.0%	建設業	122	67	-1	-1.5%	12	+2	+20.0%	43	0	0%
金融業, 保険業	18	0.8%	872	0.7%	+0.1%	不動産業, 物品賃貸業	73	47	-6	-11.3%	11	+1	+10.0%	15	+4	+36.4%
複合サービス事業	9	0.4%	2,656	2.2%	-1.8%	複合サービス事業	50	38	-5	-11.6%	9	0	0%	3	-1	-25.0%
農, 林, 漁業	5	0.2%	279	0.2%	-0.0%	電気・ガス・熱供給・水道業	12	4	+2	+100.0%	7	-1	-12.5%	1	+1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.1%	528	0.4%	-0.3%	農, 林, 漁業, 鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	3	0	0%	3	+1	+50.0%	0	0	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0%	91	0.1%	-0.1%	合計	10,507	5,074	+30	+0.6%	2,753	+87	+3.3%	2,680	+339	+14.5%
合計	2,232	100.0%	120,467	100.0%	-											
うち、特例子会社の数	15	0.7%	631	0.5%	+0.1%											

京都府における産業別法定雇用対象企業数

京都府の産業別×障害別の雇用数および対前年変動数

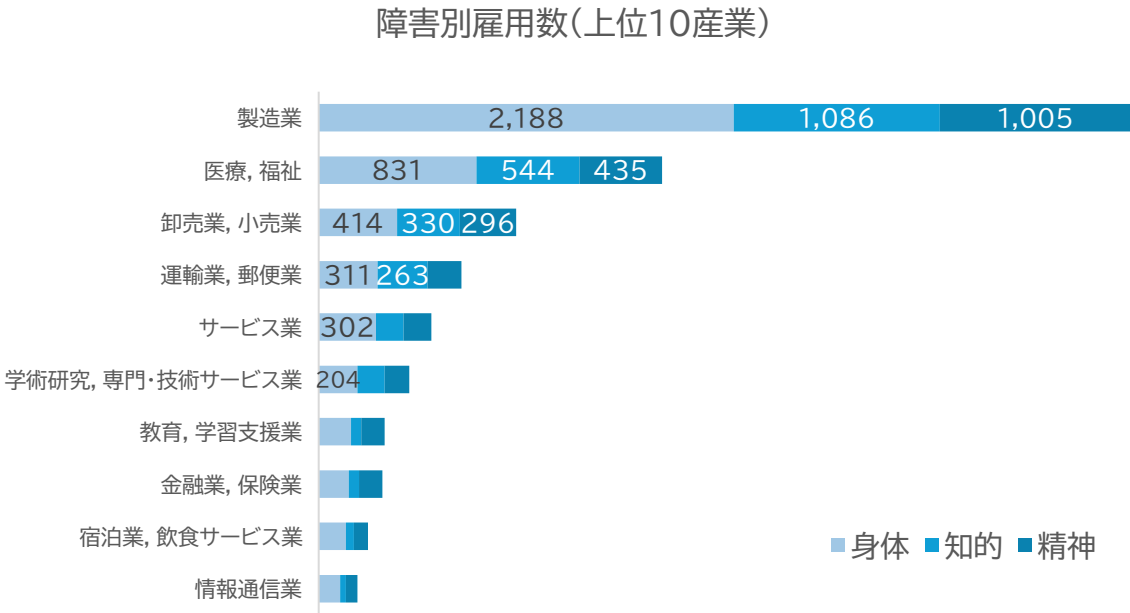
4. 京都府の障害者雇用動向(2)

- 産業別・障害別の特徴

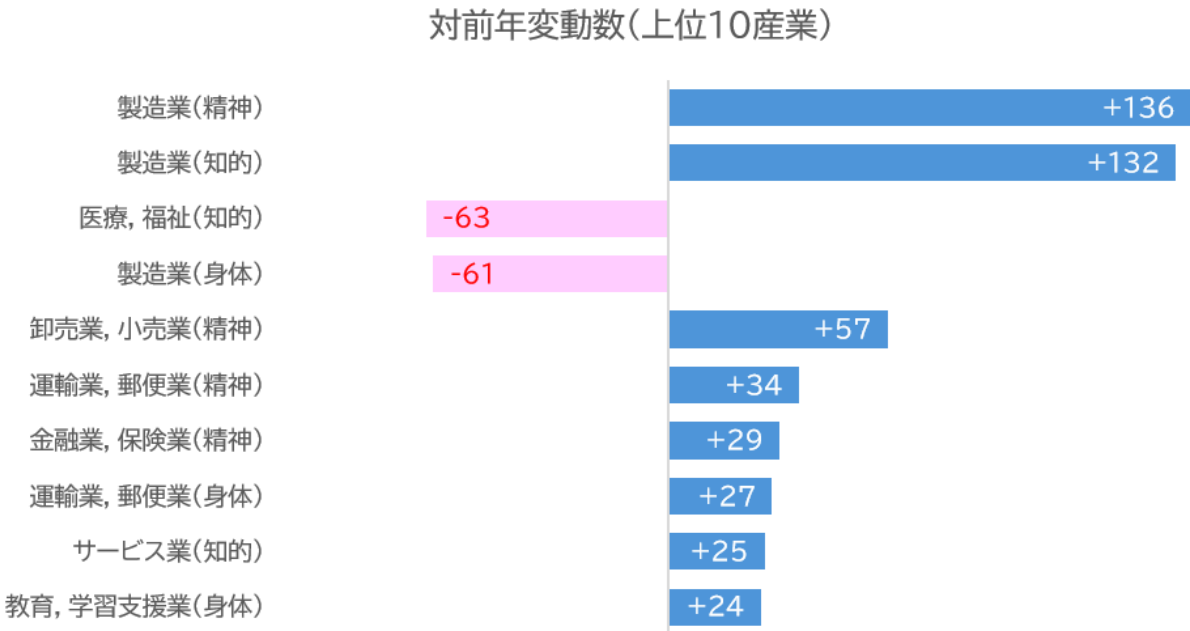
京都府は観光都市としての印象が強い一方で、障害者雇用の実態を見ると全国有数の「製造業型障害者雇用市場」であることが分かります。

まず産業別の障害者雇用数を見ると、京都府では製造業が4,279人と最も多く、全体の40.7%を占めています。これは大阪府(27.4%)、兵庫県(32.7%)を大幅に上回る水準であり、近畿圏の中でも製造業への依存度が高いことが分かります。全国平均での製造業の構成比は22.6%であることから、京都府の特徴は際立っています。

製造業における障害別比率をみると、身体障害の割合が51.1%と高いのですが、定年などによる退職者が多く(63人減)発生していると思われ、その補充と雇用率向上のため、精神障害(136人増)・知的障害(132人増)の両方を増やしていることがわかります。京都府全体の増数456人のうち、製造業の増数が約74%を占めており、京都府の障害者雇用の受け皿そのものが製造業を中心に形成されていることが分かります。



京都府の主要産業における障害別雇用数



京都府において対前年変動数が特に大きい産業・障害

4. 京都府の障害者雇用動向(3)

- まとめ

京都府における障害者雇用市場は従来型の身体障害者雇用中心ではなくなり、主に精神障害者雇用にシフトしてきています。また**実際の求人においても、従来型の軽作業中心ではなくなりつつあります**。もちろん補助的な事務や庶務業務の求人は依然として存在していますが、それと同じくらい、購買関連業務、営業支援、金融関連事務といった、企業活動を支える多様な周辺業務の求人が確認できます。

軽作業や庶務一辺倒では採用も難しくなってきています。企業のバックオフィス機能や専門部門の周辺業務にこそ、今後の職域拡大の余地があります。生産・品質・調達・ITといった部門を巻き込みながら、何を任せるかを設計することが必要でしょう。



5. 兵庫県の障害者雇用動向(1)

● 全体的な特徴

兵庫県は近畿の中でも特に製造業の層が厚い県です。神戸・阪神地域には鉄鋼、化学、機械、食品などが集まり、播磨地域にも鉄鋼、化学、電気機械などの大規模工場があります。さらに、広い県土を生かした農林水産業も盛んで、酒米の山田錦、丹波黒など特色ある農産物を生産しています。
大都市型産業と重厚長大型産業、農林水産業が同居していることが大きな特徴です。

兵庫県の障害者雇用者数は15,732人であり、近畿地方では大阪府に次ぐ規模です。障害別では身体障害者が7,544人、知的障害者が4,589人、精神障害者が3,599人です。構成比は身体障害者48.0%、知的障害者29.2%、精神障害者22.9%となっており、**現在も身体障害者が中心であることは間違いありません。**

しかし前年比を見ると、身体障害者は1.6%増、知的障害者は0.2%増に対し、精神障害者は11.8%増となっています。**直近の障害者雇用拡大を支えているのは精神障害者雇用**です。

産業	兵庫県		(参考)日本全体		日本全体の 比率との差
	法定雇用対象 企業数	県内における 比率	法定雇用対象 企業数	比率	
製造業	1,124	27.8%	7,126	5.9%	+21.9%
医療、福祉	787	19.5%	17,770	14.8%	+4.7%
卸売業、小売業	561	13.9%	12,315	10.2%	+3.7%
運輸業、郵便業	375	9.3%	4,590	3.8%	+5.5%
サービス業	361	8.9%	27,118	22.5%	-13.6%
建設業	162	4.0%	9,012	7.5%	-3.5%
宿泊業、飲食サービス業	134	3.3%	2,361	2.0%	+1.4%
生活関連サービス業、娯楽業	131	3.2%	3,645	3.0%	+0.2%
教育、学習支援業	114	2.8%	3,244	2.7%	+0.1%
学術研究、専門・技術サービス業	108	2.7%	6,516	5.4%	-2.7%
情報通信業	62	1.5%	20,839	17.3%	-15.8%
不動産業、物品賃貸業	57	1.4%	1,505	1.2%	+0.2%
金融業、保険業	29	0.7%	2,656	2.2%	-1.5%
複合サービス事業	24	0.6%	872	0.7%	-0.1%
農、林、漁業	10	0.2%	279	0.2%	+0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.0%	528	0.4%	-0.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	91	0.1%	-0.1%
合計	4,041	100.0%	120,467	100.0%	-
うち、特例子会社の数	27	0.7%	631	0.5%	+0.1%

産業	障害者 雇用数	身体			知的			精神		
		障害者雇用数 (令和7年)	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数 (令和7年)	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数 (令和7年)	対前年変動数	対前年比
製造業	5,145	2,637	+50	+1.9%	1,611	+43	+2.7%	897	+118	+15.1%
医療、福祉	3,730	1,393	-13	-0.9%	1,181	-49	-4.0%	1,156	+59	+5.4%
卸売業、小売業	2,179	917	-33	-3.5%	753	-3	-0.4%	509	+58	+12.9%
サービス業	1,493	839	+75	+9.8%	360	+18	+5.3%	294	+49	+20.0%
運輸業、郵便業	978	608	+51	+9.2%	184	+40	+27.8%	186	+36	+24.0%
学術研究、専門・技術サービス業	548	273	-28	-9.3%	76	-37	-32.7%	199	-1	-0.5%
生活関連サービス業、娯楽業	316	114	+3	+2.7%	152	-3	-1.9%	50	+4	+8.7%
宿泊業、飲食サービス業	307	115	+1	+0.9%	130	-17	-11.6%	62	-3	-4.6%
教育、学習支援業	265	161	+1	+0.6%	18	+5	+38.5%	86	+22	+34.4%
建設業	228	170	+24	+16.4%	29	+6	+26.1%	29	+9	+45.0%
金融業、保険業	153	106	+3	+2.9%	15	+5	+50.0%	32	+1	+3.2%
複合サービス事業	136	70	-4	-5.4%	48	-1	-2.0%	18	+6	+50.0%
情報通信業	125	71	-10	-12.3%	4	+2	+100.0%	50	+12	+31.6%
不動産業、物品賃貸業	109	62	-2	-3.1%	21	+2	+10.5%	26	+6	+30.0%
農、林、漁業、鉱業、 採石業、砂利採取業	17	6	+2	+50.0%	6	0	0%	5	+3	+150.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	0	0%	1	0	0%	0	0	-
合計	15,732	7,544	+120	+1.6%	4,589	+11	+0.2%	3,599	+379	+11.8%

兵庫県における産業別法定雇用対象企業数

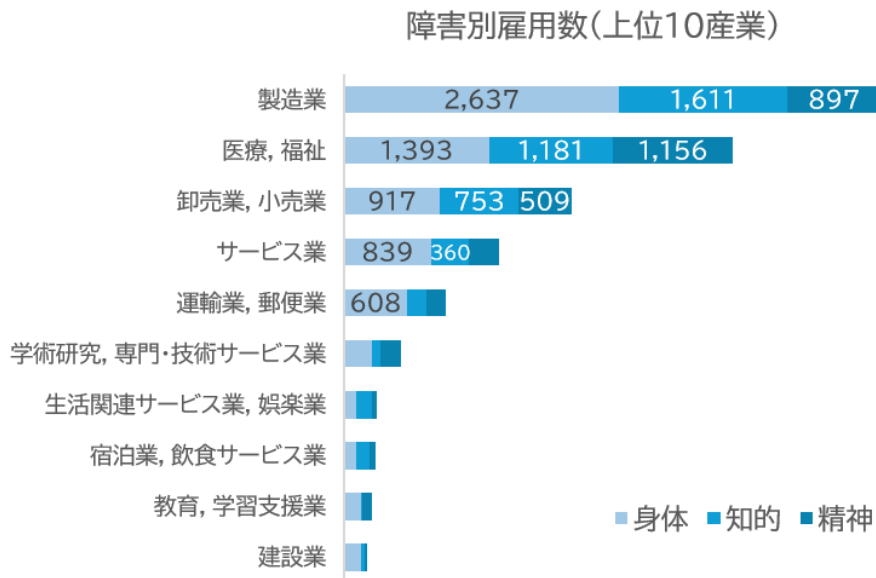
兵庫県の産業別×障害別の雇用数および対前年変動数

5. 兵庫県の障害者雇用動向(2)

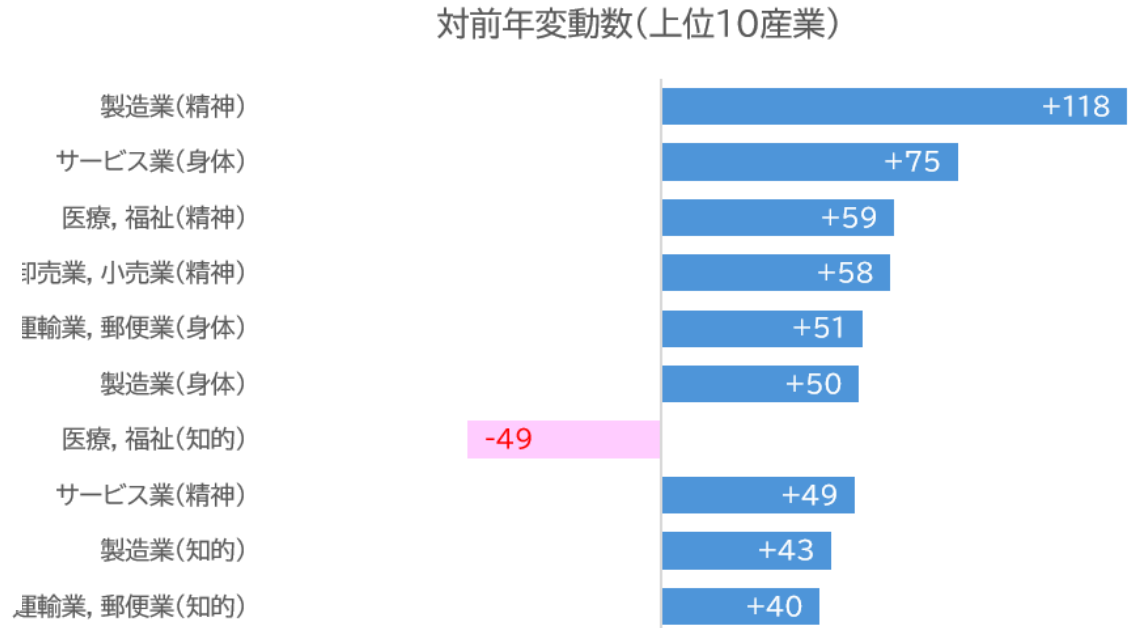
- 産業別・障害別の特徴

障害者雇用の話題になると、兵庫県はしばしば「製造業が強い地域」として紹介されます。確かに統計を見るとその側面は間違いではありません。しかし、実際に雇用データや求人市場を分析すると、障害者雇用者数は15,732人で、製造業5,145人、医療・福祉3,730人、卸売・小売業2,179人と複数産業に雇用が分散しています。全国比較でも、特定産業への依存度が低いと言えます。

特徴的なのは精神障害者の増加ですが、ここでも製造業だけではなく、医療・福祉、卸売・小売業など複数分野で同時に進んでいます。求人市場でも販売、事務、医療関連補助、物流関連業務、店舗運営など幅広い職種が見られます。京都府とは反対に、製造業、医療・福祉、卸売・小売、サービス業などが複合的に支える「バランス型市場」にあると言えるでしょう。



兵庫県の主要産業における障害別雇用数



兵庫県において対前年変動数が特に大きい産業・障害

5. 兵庫県の障害者雇用動向(3)

- まとめ

兵庫県では、サービス業の身体障害者が75人増、運輸・郵便業の身体障害者が51人増加しています。身体障害者雇用が全体として伸びている点は、大阪府や京都府と比べたときの一つの特徴です。ただし、**身体障害者人材の高齢化や採用競争の影響は、兵庫県でも無視できません。**

知的障害者については対前年の増加数が11名と、近畿全体でも最も増加数が小さいので、本来の採用余地は大きいと思われます。なお、知的障害者雇用について言うと、従来の軽作業中心ではなく、今後はそこにPC操作を加えることが鍵になるでしょう。

兵庫県の採用市場は、特定の産業に偏りすぎないことが強みでもあります。製造業の工程周辺業務、医療・福祉のバックヤード業務、都市型産業の事務補助を横断的に見ていくことで、**特定の産業の成功事例だけでなく、複数の産業から学べる地域と言える**でしょう。



6. 和歌山県の障害者雇用動向(1)

● 全体的な特徴

和歌山県は、農林水産業と製造業、観光業が共存する県です。特にみかん、梅などの果樹農業が全国的に有名で、食品加工との結びつきも強い地域です。一方、和歌山市周辺には鉄鋼などの製造業が集積しています。また、白浜や熊野などの観光資源を背景に、宿泊・飲食・観光関連サービスも重要です。

和歌山県の令和7年の障害者雇用数は2,615人で、近畿地方では最も少ないのですが、精神障害者雇用の伸び率は近畿で最も高い水準にあります。数値をみると、身体障害者は1,181人で7人増、0.6%増にとどまる一方、知的障害者は820人で35人増、4.5%増、精神障害者は614人で83人増、15.6%増となっています。つまり現在の和歌山県では、障害者雇用の成長を牽引しているのは精神障害者雇用であると言っても過言ではありません。

産業	和歌山県		(参考)日本全体		日本全体の 比率との差
	法定雇用対象 企業数	県内における 比率	法定雇用対象 企業数	比率	
医療、福祉	203	27.8%	17,770	14.8%	+13.1%
製造業	201	27.6%	7,126	5.9%	+21.7%
卸売業、小売業	94	12.9%	12,315	10.2%	+2.7%
運輸業、郵便業	66	9.1%	4,590	3.8%	+5.2%
サービス業	41	5.6%	27,118	22.5%	-16.9%
建設業	29	4.0%	20,839	17.3%	-13.3%
宿泊業、飲食サービス業	26	3.6%	3,244	2.7%	+0.9%
生活関連サービス業、娯楽業	17	2.3%	2,361	2.0%	+0.4%
教育、学習支援業	12	1.6%	3,645	3.0%	-1.4%
情報通信業	9	1.2%	9,012	7.5%	-6.2%
不動産業、物品賃貸業	9	1.2%	1,505	1.2%	-0.0%
複合サービス事業	7	1.0%	872	0.7%	+0.2%
学術研究、専門・技術サービス業	6	0.8%	6,516	5.4%	-4.6%
金融業、保険業	5	0.7%	279	0.2%	+0.5%
農、林、漁業	2	0.3%	2,656	2.2%	-1.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.3%	528	0.4%	-0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	91	0.1%	-0.1%
合計	729	100.0%	120,467	100.0%	-
うち、特例子会社の数	2	0.3%	631	0.5%	-0.2%

和歌山県における産業別法定雇用対象企業数

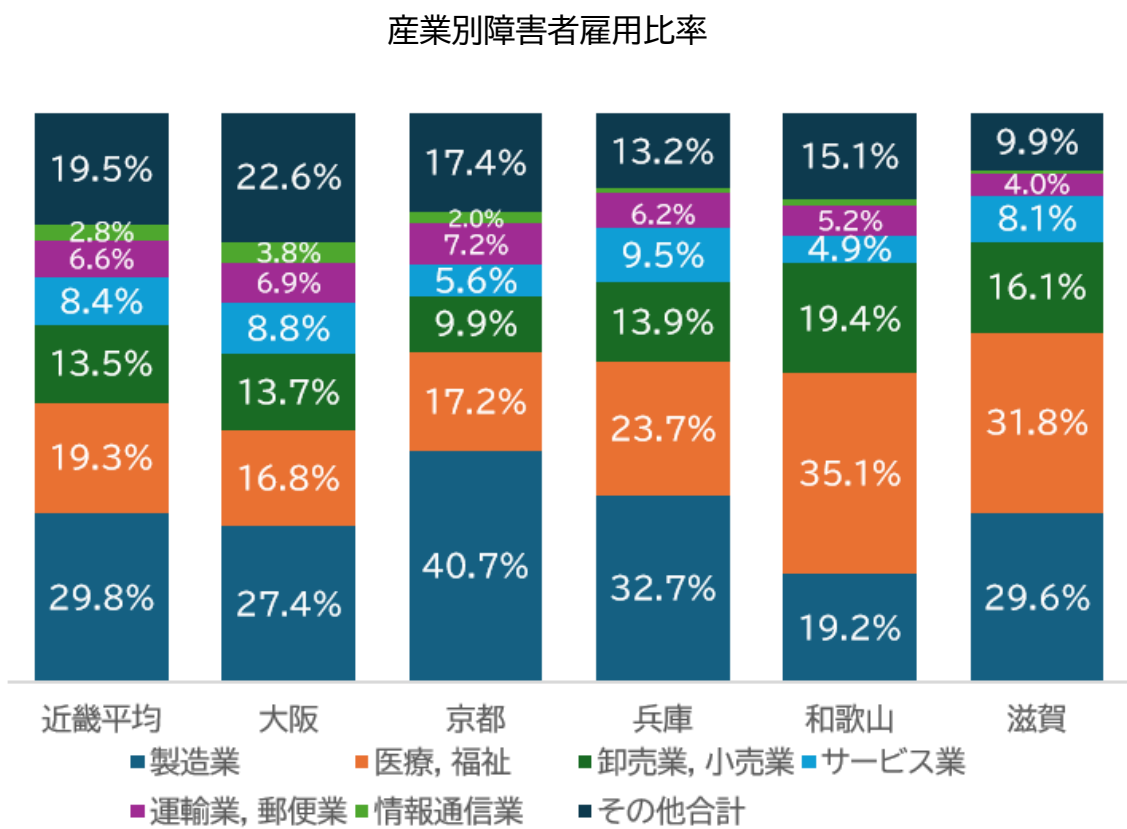
産業	障害者 雇用数	身体			知的			精神		
		障害者雇用数 (令和7年)	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数 (令和7年)	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数 (令和7年)	対前年変動数	対前年比
医療、福祉	917	326	-1	-0.3%	331	+35	+11.8%	260	+39	+17.6%
卸売業、小売業	508	196	-1	-0.5%	206	-7	-3.3%	106	+15	+16.5%
製造業	501	253	-4	-1.6%	130	+7	+5.7%	118	+15	+14.6%
運輸業、郵便業	137	108	+14	+14.9%	9	+2	+28.6%	20	+6	+42.9%
サービス業	129	92	-11	-10.7%	12	+3	+33.3%	25	-2	-7.4%
生活関連サービス業、娯楽業	97	17	+3	+21.4%	61	-3	-4.7%	19	+5	+35.7%
金融業、保険業	80	41	+1	+2.5%	19	+3	+18.8%	20	+6	+42.9%
複合サービス事業	71	41	+1	+2.5%	19	+3	+18.8%	11	-5	-31.3%
宿泊業、飲食サービス業	64	27	-5	-15.6%	18	-5	-21.7%	19	+5	+35.7%
建設業	32	30	+7	+30.4%	1	-1	-50.0%	1	0	0%
情報通信業	29	21	+2	+10.5%	0	-1	-100.0%	8	-1	-11.1%
不動産業、物品賃貸業	22	11	-4	-26.7%	8	0	0%	3	+1	+50.0%
教育、学習支援業	17	14	+3	+27.3%	3	-1	-25.0%	0	-1	-100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	+1	-	2	0	0%	3	0	0%
学術研究、専門・技術サービス業	5	3	+1	+50.0%	1	0	0%	1	0	0%
農、林、漁業、鉱業、 採石業、砂利採取業	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-
合計	2,615	1,181	+7	+0.6%	820	+35	+4.5%	614	+83	+15.6%

和歌山県の産業別×障害別の雇用数および対前年変動数

6. 和歌山県の障害者雇用動向(2)

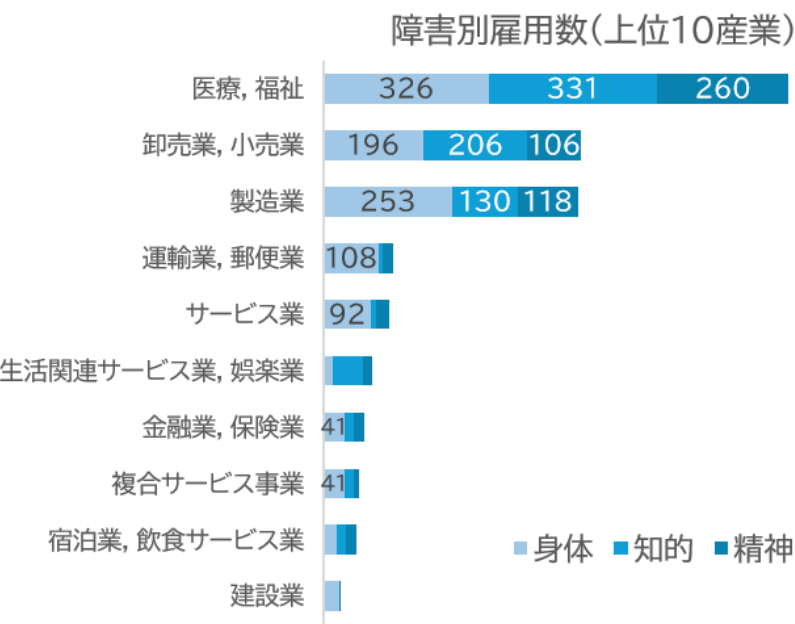
- 産業別・障害別の特徴

和歌山県最大の特徴は、障害者雇用の中心が製造業ではなく医療・福祉であることです。医療・福祉分野で働く障害者は917人に達し、全体の35.1%を占めています。次いで卸売業・小売業が508人、製造業が501人となっています。製造業が主役となっている大阪、兵庫、京都とは異なり、和歌山では医療・福祉が最大の受け皿になっています。

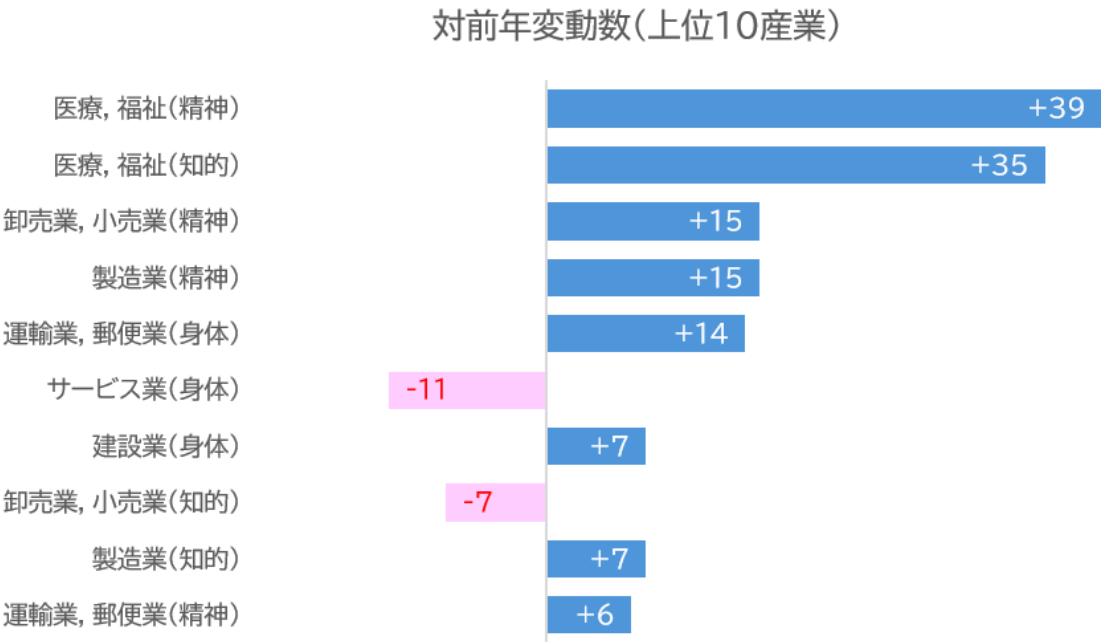


6. 和歌山県の障害者雇用動向(3)

特に精神障害者に限定すると、その特徴はさらに鮮明になります。精神障害者614人のうち、医療・福祉で働く人は260人で42.3%を占めています。製造業は118人、卸売業・小売業は106人ととどまります。つまり和歌山県では、精神障害者雇用の約4割が医療・福祉分野によって支えられているのです。



和歌山県の主要産業における障害別雇用数



和歌山県において対前年変動数が特に大きい産業・障害

6. 和歌山県の障害者雇用動向(4)

- まとめ

和歌山県の求人市場を見ると、確認できた求人には一般事務、営業補助、入力作業、帳票整理、業務サポート、仕分け作業、軽作業などが含まれています。採用職種が多くは、比較的標準化しやすい業務であり、都市部のような高度なIT職種や専門職種やその周辺業務が中心ではなく、**事務や物流関連業務が主流**となっています。

しかし、この点は決してネガティブな要素ではありません。近年、障害者雇用を拡大している企業の多くは、特別な仕事を用意したわけではなく、既存業務を整理して職域として再構築していることから、むしろ和歌山県では、業務を細分化しやすい職域が比較的多く存在しているとも言えます。採用競争が激しい地域と異なり、**和歌山県では受入体制や業務設計の工夫が成果につながりやすい環境が残されています。**

ただし小規模市場であることから、求人媒体に掲載すれば、経験者の十分な応募が集まるという状況ではなく、支援機関や学校、地域の福祉事業所との関係構築が採用成果に直結しやすい地域です。企業単独で採用を完結させようとするより、地域と一体で採用・定着を進めることが重要です。**地域密着型の採用と、既存業務の再構築を組み合わせることが、今後の鍵**になるでしょう。



7. 滋賀県の障害者雇用動向(1)

● 全体的な特徴

滋賀県は、製造業を基盤とする内陸工業県です。京阪神・中京圏の双方にアクセスしやすく、工場立地が進んできました。機械、電気・電子、化学、輸送用機械など幅広い製造業が立地しています。また、琵琶湖を抱えることから環境関連産業との結びつきも強く、農業では米を中心に地域性のある農産物が生産されています。

法定雇用対象企業数をみると、製造業が377社と全企業数の35.1%を占めており、企業数の比率の比較では、近畿最大です。

滋賀県の令和7年の障害者雇用数は4,024人で、令和6年の3,839人から185人増加しました。前年比では4.8%増です。身体障害者は1,550人で2人増、0.1%増とほぼ横ばいです。一方、知的障害者は1,424人で71人増、5.2%増、精神障害者は1,050人で112人増、11.9%増となっています。

産業	滋賀県		(参考)日本全体		日本全体の比率との差
	法定雇用対象企業数	県内における比率	法定雇用対象企業数	比率	
製造業	377	35.1%	7,126	5.9%	+29.2%
医療、福祉	196	18.2%	17,770	14.8%	+3.5%
サービス業	133	12.4%	27,118	22.5%	-10.1%
卸売業、小売業	108	10.1%	12,315	10.2%	-0.2%
運輸業、郵便業	77	7.2%	4,590	3.8%	+3.4%
建設業	44	4.1%	20,839	17.3%	-13.2%
宿泊業、飲食サービス業	32	3.0%	9,012	7.5%	-4.5%
生活関連サービス業、娯楽業	27	2.5%	6,516	5.4%	-2.9%
学術研究、専門・技術サービス業	18	1.7%	3,645	3.0%	-1.3%
教育、学習支援業	17	1.6%	2,361	2.0%	-0.4%
不動産業、物品賃貸業	17	1.6%	3,244	2.7%	-1.1%
金融業、保険業	12	1.1%	2,656	2.2%	-1.1%
複合サービス事業	7	0.7%	872	0.7%	-0.1%
情報通信業	6	0.6%	1,505	1.2%	-0.7%
農、林、漁業	2	0.2%	279	0.2%	-0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.1%	91	0.1%	+0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	528	0.4%	-0.4%
合計	1,074	100.0%	120,467	100.0%	-
うち、特例子会社の数	5	0.5%	631	0.5%	-0.1%

滋賀県における産業別法定雇用対象企業数

産業	障害者雇用数	身体			知的			精神		
		障害者雇用数(令和7年)	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数(令和7年)	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数(令和7年)	対前年変動数	対前年比
医療、福祉	1,281	349	+1	+0.3%	490	+41	+9.1%	442	+66	+17.6%
製造業	1,190	471	-2	-0.4%	461	+14	+3.1%	258	+22	+9.3%
卸売業、小売業	646	216	-11	-4.8%	271	+4	+1.5%	159	+16	+11.2%
サービス業	324	185	+5	+2.8%	64	-1	-1.5%	75	-8	-9.6%
運輸業、郵便業	160	104	+13	+14.3%	34	+1	+3.0%	22	+6	+37.5%
宿泊業、飲食サービス業	95	34	-3	-8.1%	42	+2	+5.0%	19	0	0%
金融業、保険業	87	50	-5	-9.1%	15	+3	+25.0%	22	+4	+22.2%
建設業	82	46	+5	+12.2%	17	+6	+54.5%	19	+1	+5.6%
複合サービス事業	37	25	+3	+13.6%	5	0	0%	7	+1	+16.7%
生活関連サービス業、娯楽業	36	13	-1	-7.1%	18	-1	-5.3%	5	+1	+25.0%
学術研究、専門・技術サービス業	25	15	+1	+7.1%	1	-2	-66.7%	9	+1	+12.5%
情報通信業	23	17	+2	+13.3%	0	0	-	6	+1	+20.0%
教育、学習支援業	20	11	0	0%	3	+1	+50.0%	6	0	0%
不動産業、物品賃貸業	16	14	-6	-30.0%	1	+1	-	1	+1	-
農、林、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	-	2	+2	-	0	0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-
合計	4,024	1,550	+2	+0.1%	1,424	+71	+5.2%	1,050	+112	+11.9%

滋賀県の産業別×障害別の雇用数および対前年変動数

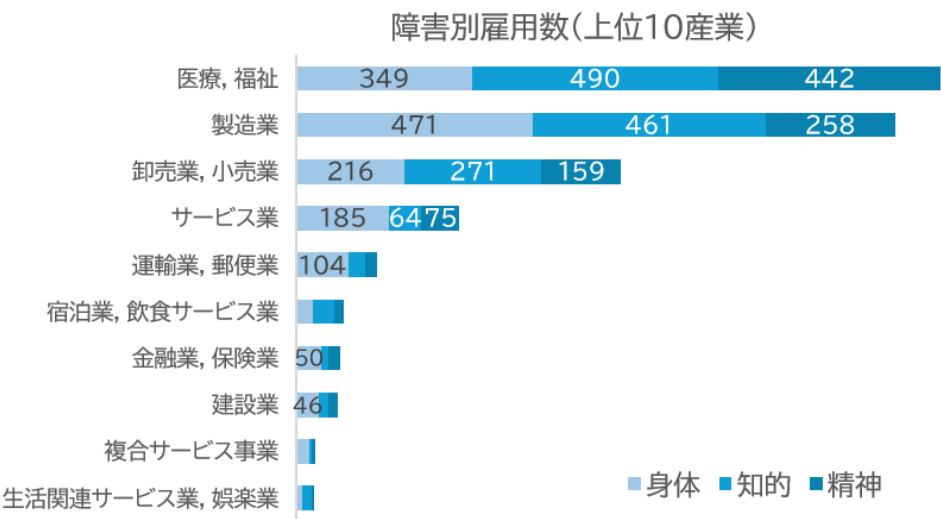
7. 滋賀県の障害者雇用動向(2)

● 産業別・障害別の特徴

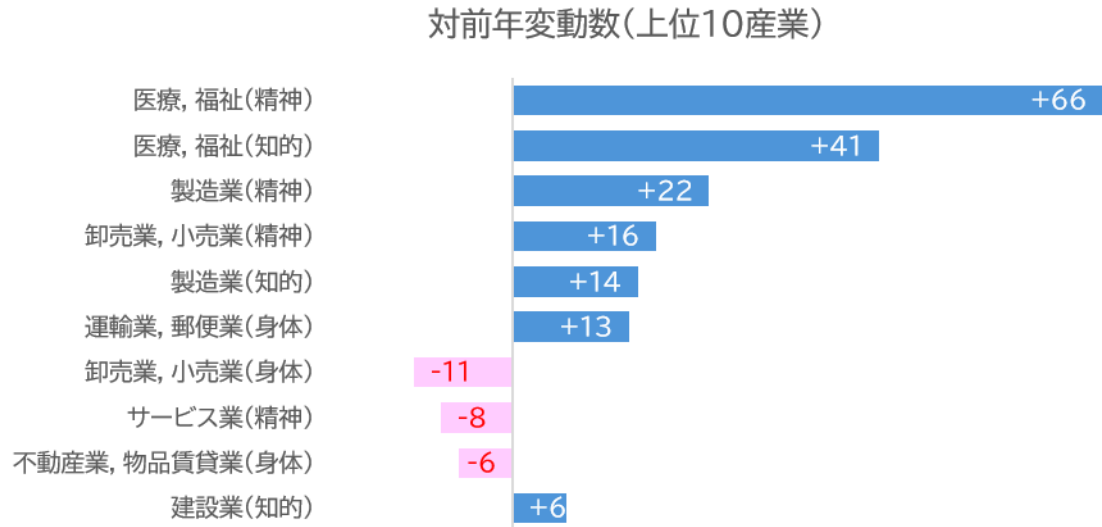
滋賀県の産業別構成を見ると、意外な姿が浮かび上がります。最も多くの障害者を雇用しているのは医療・福祉で1,281人です。全体の31.8%を占めています。製造業は1,190人で29.6%となっており、**障害者雇用者数では医療・福祉が製造業を上回っています**。さらにこの医療・福祉と製造業の二つだけで、障害者雇用数の61.4%を占めており、上位2つの産業で占める割合では近畿最大です。

なお、医療・福祉では、知的障害者が490人で41人増、精神障害者が442人で66人増となっています。**特に医療・福祉の精神障害者は17.6%増であり、県全体の伸びを大きく支えています**。

また求人市場で注目すべきは、**製造業の中にAI活用支援、DX推進、ITサポート、データ分析補助、調達業務、システム運用補助といった職域が見られること**です。これは滋賀県の製造業が、単に工場内作業を切り出しているだけでなく、製造業を支える情報系・管理系業務へ障害者雇用を広げていることを示しています。



滋賀県の主要産業における障害別雇用数



滋賀県において対前年変動数が特に大きい産業・障害

7. 滋賀県の障害者雇用動向(3)

- まとめ

滋賀県の求人傾向から読み取れるのは、**新たな職域開発が比較的進んでいる地域である**ということです。必ずしも大きくない障害者採用市場の中で、各企業はさまざまな工夫をして、雇用の受け皿拡大に努めていると思われます。

地域により違いはあるものの、ある程度共通して言えることは、現在の障害者雇用が採用競争から職域設計と育成重視へ移行しているという点です。職域開拓が進んでいる滋賀県であるからこそ、**これまで一般の社員が兼務していた仕事を、障害者雇用の職域として再設計し、着実に育成する土台づくりが、今後より一層必要**になってくると考えられます。



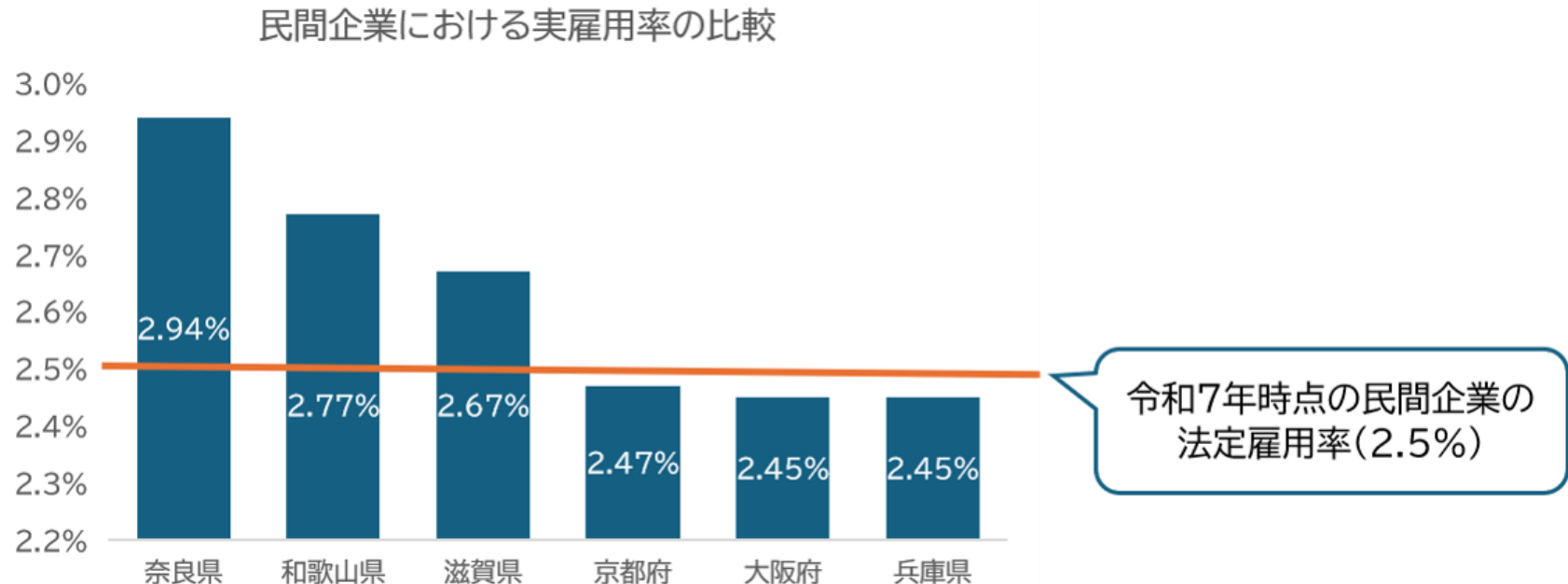
8. 奈良県の障害者雇用動向(1)

※奈良労働局の発表している「令和7年 奈良県の障害者雇用状況の集計結果」では、産業別の雇用者数や重度障害のダブルカウント等を行った後の数字のみが記載されていることから、部分的な内容となりますことを、あらかじめご了承ください。

● 特徴

奈良県は、観光・サービス業と医薬品関連産業に特色があります。奈良市や斑鳩、吉野などでは歴史・文化資産を生かした観光産業が重要です。一方、奈良県には「くすり発祥の地」とされる歴史があり、現在も医薬品・医薬部外品・化粧品などの製造業が存在します。経済センサスでも医薬品・化粧品小売業が主要産業の一つとなっています。

特筆すべきは、**民間企業における実雇用率は2.94%で全国第2位**となっています(1位は沖縄県3.27%)。障害者雇用率が高い産業である、医療福祉、製造、地域サービスなどが奈良県には多いことも背景にはあるかもしれませんが、いずれにせよ障害者雇用に積極的な企業が多いのは確実でしょう。



8. 奈良県の障害者雇用動向(2)

なお、県全体の障害別の雇用動向は、身体障害者は1,186人で、令和6年の1,160人から26人増、2.2%増です。知的障害者は964人で、919人から45人増、4.9%増です。精神障害者は661人で、639人から22人増、3.4%増です。合計では令和6年の2,718人から93人増加し、前年比3.4%増であることから、障害者雇用が進んでいるのがわかります。

- まとめ

奈良県は近畿の中では比較的小規模な採用市場ですが単独の県内市場としてだけ見るべきではありません。奈良県は県外通勤率(主に大阪府)が高く、求職者側は大阪の企業の求人と奈良の企業の求人を比較する可能性が高いのです。そのため、採用可能性を考える際には、大阪の企業が競合になることを踏まえた求人活動を行う必要があります。

一般的な方向性としては、担当する業務や働き方、職場環境などで優位性を検討することが重要です。

もう1つの方法としては、大都市型の求人サイト等を利用した採用活動ではなく、地域ネットワークの活用が重要になると思われます。少人数でも安定して働ける職域を丁寧に設計し、支援機関、特別支援学校、就労移行支援事業所との長期的な関係を築いていくことが、安定した障害者雇用基盤を作っていくうえで大切であると考えます。

9. 終わりに

ここまで近畿地方各府県の障害者雇用動向を見てきましたが、全国との比較から見てくる近畿の最大の特徴は、「**製造業と医療・福祉を2大基盤としながら、精神障害者と知的障害者の雇用拡大を進めている地域**」であるという点です。雇用拡大を進めていく中で、従来の軽作業・庶務・肉体労働中心の職域ではなく、高度な業務や周辺業務への広がりが見られます。

法定雇用率が高まり続ける中、限られた障害者人材市場において、安定的な障害者雇用基盤を形成していくためには、職域の開発と地域のネットワーク開拓が不可欠です。**自社の業務を見直し、身体障害者、知的障害者、精神障害者それぞれが力を発揮できる職域と職場環境を作っていくことが一層重要**になっています。

